



新しくなった基山小学校の新入生

基山町

議会だより

No.29

平成21年5月1日発行

平成21年 第1回定例会

3
月
議
会

副町長を置かない特例条例可決	P 2
平成21年度予算審議	P 3～5
平成20年度補正予算	P 6
委員会報告	P 7～8
議案賛否表	P 9
11人 町政を問う	P10～17
議会の動き	P18

佐賀県内初 副町長を置かない特例条例可決

平成21年4月1日から平成24年2月19日まで

主な議案審議

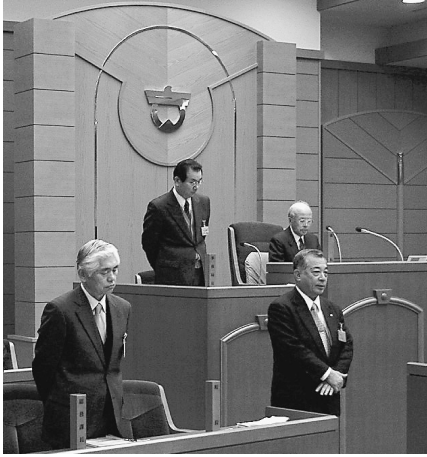
昨年11月から副町長不在の中、今議会に「副町長を置かない特例条例」が上程され、議案審議で7議員の質疑があった。

Q 副町長を置かない提案理由は何か。

A 厳しい財政状況、政策決定の過程の変更、さらに役場内協働の推進及び行政能力を高めるため、行財政改革の一環として行う。

Q 当初の提案理由は政策決定のスリム化・協働の役場バージョンと言われているが。

A 経費削減ありきではない。町民に協働を求めている今、役場内でも協働を進めなければ、との思いもあった。



▲決意を述べる小森町長

Q 昨年11月以降、副町長不在で、サービス低下があったのか。

A 特に不具合はなかった。副町長の仕事を全課長でカバーしている。

Q 副町長を置かないで経費が約1400万円削減できるというが、他に経費削減することはないのか。

A 行財政改革はまだほかにもあるし、していきたい。

Q 副町長を置かない時の町長の職務代理や職務権限はどうなるのか。

A 4月から、課長代表制をしく中で、週1回ぐらいの会合を持ちたい。職務代行順位は決まっている。第一順位は総務課長、第二順位は企画政策課長になる。

Q 今日まで副町長が人事管理をされていたと思うが今後は誰がするのか。

A 課長・係長までは私が決める。

Q 特例で、副町長を置かない期間を設けているが、その後はどうするのか。

A 私の在職期間中は置かない。その後のは扱いは時期が来れば臨時議会を開催してもらうことになる。

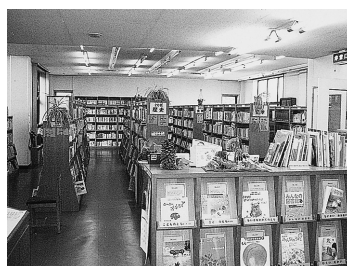
町立図書館設置及び管理条例の一部改正について

Q 提案理由は何か。

A 図書館の広域利用を可能にするために一部改正をおこなう。

Q 具体的にどのようなになるのか。

A 本年7月1日から基山町、鳥栖市、久留米市および小郡市の図書館を相互利用できるようになる。



▲親しまれている町立図書館

(議員提案) 育英資金貸付基金の設置、 管理及び処分に関する条例 の一部改正について

町長と議員の二元代表制の主旨から、町の執行機関の委員に町議会議員が就任しないようにするための一部改正である。

平成21年度 町の予算決まる

50億2,172万円

基金残高見込み

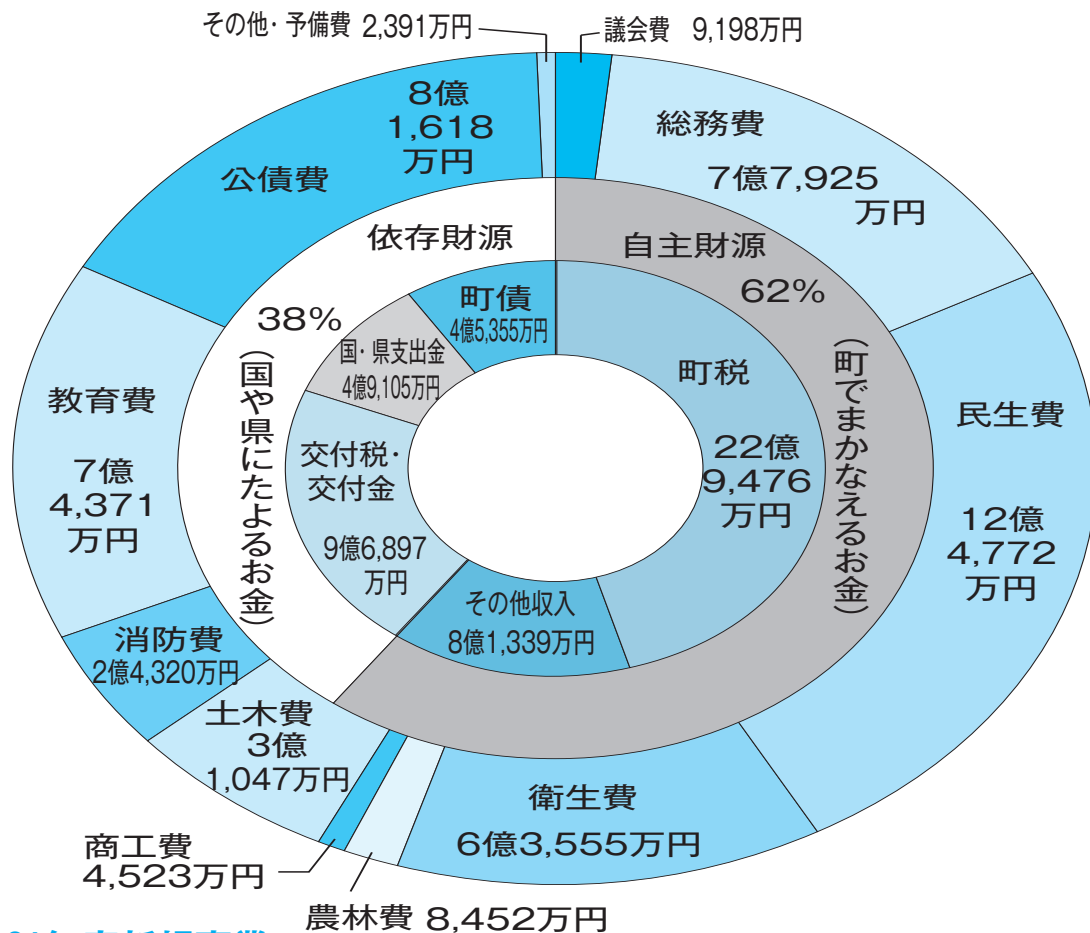
基金の内訳	平成20年度末見込額
財政調整基金	2億3,966万円
減債基金	9,405万円
公共施設整備基金	10億8,739万円
福祉振興基金	2億1,984万円
文化及び体育振興基金	1億0,139万円

町債（借金）

平成21年度末見込み額は

69億7,805万円

歳入歳出の状況（円の内側が歳入、外側が歳出）



21年度新規事業

事業名	事業費（単位：万円）
町民会館指定管理費	3,750
体育施設指定管理費	3,730
基山中体育館耐震改修工事	3,038
若基小給食室・図工室改修設計及び工事（コスモス教室へ）	1,185
妊婦乳幼児健康診査の助成回数14回へ拡大	1,204
町営住宅火災警報器設置工事	575
基肆城跡水門石垣保存事業	554
福祉タクシー料金助成の心身障がい者への対象拡大	134
肺炎球菌予防接種事業	81

平成21年度予算特別委員会

予算を厳しく問う

主な議案審議

(歳入)

Q 経済、雇用情勢の悪化で町の自主財源である町税の確保はできるのか。特に町民税は個人、法人とも徴収率95%も厳しいのでは。

A 町の徴収率は平成19年度で98%、20年も同レベルを確保できる見込みだが、21年は景気悪化の影響で、98%は下回る恐れもあるが、95%以上は確保できると思う。
徴収係の配置等により滞納対策を強化する。

Q 20年度予定納税している法人への還付も大幅に増えるのではないか。

A 還付はかなり発生するが、具体的に見通すことは難しい。確定後に補正することになる。

Q たばこ税が2000万円以上の大幅減だが。

A 禁煙志向や自販機売上げの低迷などで厳しく見積らざるをえない。

(歳出)

Q 地方交付税は地方雇用創出費の4400万円を含めて、1800万円しか増えないのか。

A その通りである。国の交付税算出基準の一部変更の影響である。

Q 情報システムが鳥栖広域から独自のオープンシステムとなるが、コストと利便性はどうか。

A 運営コストは過去平均3700万円だったのが3900万円となる。人件費が1名分下がるので、トータルで減額となる。
独自データなど利便性は上がる。

Q 洪水ハザードマップ作成業務委託料500万円は秋光川流域以外にも拡大できないのか。

A 国と県から各3分の1補助を受けて行うものである。秋光川に流れ込んでいる地区も多いので浸水想定地区の対象を広げる努力をする。

基肄城跡水門石垣保存整備事業について

Q 基肄城跡水門付近の買収が進んでいないのに保存整備事業ができるのか。

A 未買収地区は、水門石垣保存整備事業には係わりがない。

Q 基肄城跡水門石垣保存修理資料作成業務委託料として69万円を計上しているが、委員会のための資料作成は委員会事務局で作成すればよいのではないか。

A 資料は専門的な事を含むので委託せざるを得ない。



▲保存整備が始まる水門跡

循環バスの委託料が高すぎないか

Q 循環バス運行業務委託料973万円の内訳は。

A 人件費・燃料油脂費・車両修繕費・その他経費で、1日当たり33206円かかり、年間稼働日数は294日である。

Q 平成16年度から毎年同じ金額は何故か。近隣市町との比較はしているのか。

A 西鉄バス(株)に委託しているが、採算的に厳しい中で契約しているとのこと。21年度はまだ決定していない。



▲見直しが求められる循環バス

菖蒲坂ため池公園整備に向け、設計測量始まる

Q 総合公園整備事業に伴う用地購入費3418万円で、用地購入はすべて終わるが、今後どのような公園を考えているのか。

A 茶園や果樹園を生かした自然体験型の公園を考えているが、あまり予算をかけないで行いたい。

下水道事業の事業見直しはしないのか

Q 23年度、高島団地区の工事終了後の計画は。

A 公共下水道事業は平成12年度から27年度までの総事業費226億7700万円の計画である。

現在の認可区域が終了した時点で、計画の見直しを行う予定で、しばらく新たな工事をしないのも選択肢だ。

学童保育の充実について

Q コスモス教室はどのように充実されるのか。

A コスモス教室についてはまちづくり交付金事業を活用して若基小学校の空き教室(図工準備室及び給食室)を改修して、学童保育施設とする。その予算規模は、約1185万円を予定している。



▲改修予定のコスモス教室

Q ひまわり教室はどのように充実されるのか。

A 登録児童数が70名を超える場合は分割をして適正な人数規模にする。このため、ひまわり教室は地域活性化・生活対策臨時交付金事業を活用して基山小学校敷地内に新たな学童保育施設を建設する。その予算規模は、約5334万円を予定している。

平成20年度3月補正予算

国からの地域活性化・生活対策臨時交付金総額7171万円のうち、おもな事業は下の通り（繰越明許費による補正）

◎低公害車導入	220万円
◎地上デジタル対応	811万円
◎放課後児童教室設置	5,334万円
学童保育「ひまわり教室」が基山小敷地内に建設されます。	
◎プレミアム商品券助成	350万円
◎都市公園遊具施設改修	314万円

基山町の定額給付金

2億7,550万円

子育て応援特別手当交付金

957万円

（平成14年4月2日から17年4月1日生まれの子2子以降の幼児について、1人3万6千円が定額給付金と同時に支給されます。）

基金への積立てを

国民健康保険特別会計の予備費の総額が9386万となった。できればこれを基金に積み立てて、今後の健全財政の源資にしてほしいと要望しました。

補正予算を可決しました。

	補 正 額	補正後の予算額
一 般 会 計	3億2753万円	69億2915万円
国 民 健 康 保 険	△ 379万円	16億9291万円
老 人 保 険	159万円	1億8889万円
後 期 高 齢 者 医 療	△ 169万円	1億6739万円
下 水 道	73万円	6億8199万円

基山小の太陽光発電に助成金

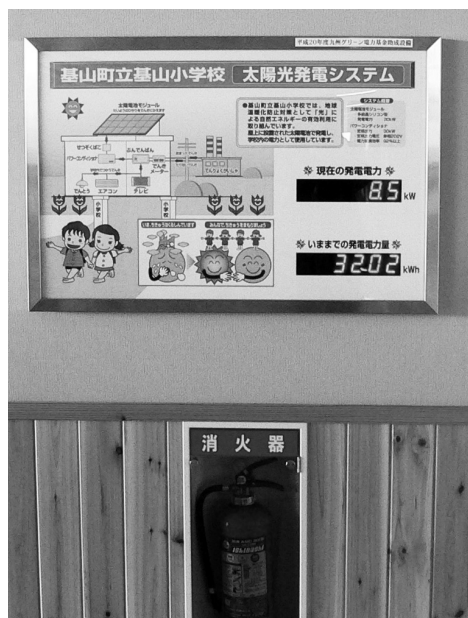
総務委員会

九州グリーン電力基金助成金121万円は財団法人九州地域活性化センターの助成で、基山小学校の校舎屋上に30kWの太陽光パネルを設置、学校の電力の一部をまかなう。

また児童や来校者のために玄関ホールに発電状況を示す機器を設置し環境教育や省エネルギーの啓発に活用する。

グリーンパーク広告看板等を無償譲渡

基山グリーンパークの完売に伴い、18年11月に進出した東洋空機製作所の東側のり面の土地322㎡と広告看板を無償で譲渡する。当該町有財産は平成8年にUR都市機構より寄付されたものであり、企業進出時の条件にもとづき譲渡するもの。



▲基山小学校玄関ホールの機器

町職員の勤務時間等を改定

人事院勧告にもとづき、町職員の勤務時間をこれまでの1日8時間を1日7時間45分に改定するものである。

基山町では改定に伴いこれまでは休憩45分に加え、午前午後には休憩時間を各15分取っていたものを休憩時間を1時間とし休憩時間を廃止する。始業時間は変わらないため、住民サービスに影響がないようにした。

基肄城跡。保存整備進まず

文教厚生委員会

公有地財産購入費と補償費の4592万円を減額した。その理由は用地等の取得交渉が不成立に終わったためである。ひきつづきの用地取得の交渉については担当課長・教育長が率先して努力されるよう要望した。なお水門保存整備事業は進めていく。

策定委員の人選を考慮して

老人保健福祉計画策定委員会設置条例が制定される。委員会は11名で組織されるが、町民及び各種団体の代表者6人についてはあて職などで安易に人選するのでなく、広く町民の代表を選ぶように要望した。

まかない 賄費が工夫されて減額

保育園の賄材料費が実績により106万円も減額された。その理由は給食材料やおやつ等、手作りで努力した結果である。

3ヶ月で60万は高い 食器洗浄用のガス燃料費が

給食センターは今年1月から稼働している。燃料費60万円が補正として追加されている。食器洗浄のガス代が予定より高額になったためだ。ガスの購入方法や熱源を代替するなど検討するよう要望した。



▲保育園のおやつの時間

本桜污水处理施設、町に移管

産業環境委員会

本桜処理施設移管分担金、589万円

当施設を4月1日から町に移管することになった。後年度修繕料相当分を分担金として管理組合から納めてもらう。

下水道基金積立金、3億329万円に

公共下水道事業に9561万円、污水处理施設事業に5109万円の基金積立に追加補正した。

下水道普及でし尿処理減少

三神地区環境事務負担金569万円更正は、分担割合が均等割20%、投入量割80%である。下水道普及により年間1005トン、し尿・汚泥分が減少した。

70歳以上交通災害共済加入者702名

当初2498名の35%、876名を見込んでいた。実績は702名であり、8万円を更正した。(一人500円の174名分)

畜産振興総合対策事業に45万円補助

町内畜産農家の貸付金(約4561万円)に対する1%の利子補給分を補助している。



▲移管が決まった本桜污水处理施設

議長交際費執行状況表 (平成20年度 1月～3月)

支出種別	支出年月日	支出金額	支出の相手方及び行事名等
会費	平成21年1月7日	3,000	1/8 平成20年目達原駐屯地新年祝賀会
御祝	平成21年2月20日	5,000	2/22 JAさが基山支所女性部総会
会費	平成21年3月23日	24,000	平成20年度基山経済クラブ年会費
件数計	累計件数	計	累計額
3件	22件	32,000円	143,940円

平成21年 第1回定例会議案

第1回定例会賛否表

	結果	1 大山 勝代	2 重松 一徳	3 後藤 信八	4 鳥飼 勝美	5 片山 一儀	6 品川 義則	8 林博 文	9 大山 軍太	10 松石 信男	11 原三 夫	12 平田 通男	13 池田 実
副町長を置かない特例条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
副町長を置かない特例条例の制定に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
老人福祉計画策定委員会設置条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
育英資金貸付基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
污水处理施設管理条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
町立図書館設置及び管理条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
町有財産の無償譲渡について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
町道の路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
町道の路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成20年度一般会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成20年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成20年度老人保健特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成20年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成20年度下水道特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成21年度一般会計予算	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	
平成21年度国民健康保険特別会計予算	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	
平成21年度老人保健特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成21年度後期高齢者医療特別会計予算	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	
平成21年度下水道特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成20年度一般会計補正予算（第6号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議長欠席のため副議長が議長職務を行った。

一般質問

11人町政を



傍聴者63名(延べ人数)

高齢化時代への対応は大丈夫か

平田 通男議員



独居老人262人

質問 町内の80才以上の独居老人は何名か。

町長 20年1月末現在で262人であり、男・47人、女・215人である。

老老介護58世帯116人

質問 町内の80才以上の老夫婦は何世帯か。

町長 老老介護の世帯数は、58組である。

質問 独居老人と老老介護世帯への具体的対応はしているか。

町長 主な対応として

は、配食サービスの利用、緊急通報システムの設置、包括支援センター・職員による訪問介護を行っている。

質問 介護支援センターの設置または、町職員として介護士の雇用は考えられないか。

町長 健康福祉課内に地域包括支援センターを設置し、在宅介護支援センターは「寿楽園」に委託し、相談業務等に対応している。
介護士を町が直接雇用する考えは、現在のところない。

生涯教育はどうなる？

質問 指定管理制度移行後の行政組織・特に生涯学習関係が心配だが、どのように対応されるのか。

か。

教育長 生涯学習係は8名で対応しているが、21年4月より2名減の6名体制になる。

質問 6名の内、3名は図書館係が含まれており、残り3名で社会教育と住民スポーツを担っていくのは大変ではないか。

教育長 県内10町の中で、生涯学習課・体育課

がないのは、玄海町・江北町と基山町だけだが、健康増進、仲間づくりをするため、スポーツの推進に努めていきたいと思う。そして、スポーツ、文化活動は町にとって、重要な課題の一つと考えている。

その他の一般質問

一、小森町政の政策予算一、下水道接続工事の具体的支援策を考える

- 看護師などによる健康チェック
- 入浴、洗髪、清拭の介助など



▲在宅介護支援センター

定額給付金の支給を早急に

原 三夫議員



質問 定額給付金の支給予定が5月中旬と新聞で報道されたが最と早く出来ないのか。

町長 鳥栖市と郡内は広域電算センターで共同処理しているので基山だけ早くとはいかない。

広域内の統一でもある。

質問 100年に一度と言われる大不況での国の緊急対策であり、定額給付金等の予算関連法案も3月4日に成立した。町民に一日も早く支給することが行政の責務であると思うが。

町長 できるだけ早く支給できるよう努力する。

国から町への定額給付金の見込み額

給付対象年齢	給付対象人員	人	支給額	円	給付見込み額	万円
18歳以下	3,424		20,000		6,848	
18歳～64歳以下	11,147		12,000		13,376	
65歳以上	3,663		20,000		7,326	
合 計	18,234				27,550	

要望 4月末までには是非支給できるよう努力していただきたい。

質問 定額給付金を町内で効果的に活用できるような取り組みをされているのか。

町長 プレミアム商品券の発行を商工会にお願いしている(3300万円)。

質問 町内活性化と消費の下支えのためにも全業種に使えるようにしていただきたい。

町長 そのように行きたい。

子育て応援特別手当について

質問 定額給付金と異なり年齢制限等があるが、この制度を知らずに、もらえないひとが、もらえなかったと云うような事がないようして頂きたいが。

町長 そのような事がない

いよう、対象者には役場から通知する(247人)。

浄化槽整備区域促進特別モデル事業について

質問 この事業は、生活排水対策が自治体の財源難等により進まない状況を解消するものであり、国の負担率が1/3から1/2に増えます。残り1/2は地域活性化交付金を利用、町の負担は実質ゼロです。好条件であるこの事業を導入する考えは。

町長 このモデル事業は集中整備、高度処理、単独転換、防災拠点、低炭素の事業であり、全国で各事業10市町村をモデルに地区に指定するものであり県と協議したが本町は対象にならないとの事である。

要望 町の公共下水道事業から除外された分について導入できるよう努力して頂きたい。

町制施行70周年記念事業キャッチフレーズ

“基山町”きてみてやっぱりまたきたい

主 な 事 業 名		期 日	時 間	場 所
記 念 式 典		5月16日(土)	9:30～	基 山 町 民 会 館
チ ャ レ ン ジ デ ー 2009		5月27日(水)	6:00～	町 内 各 会 場
NHK の ど 自 慢 大 会	予 選 会	6月13日(土)	12:45～	基 山 町 総 合 体 育 館
	本 大 会	6月14日(日)	11:00開場	
き の く に 祭 り		7月18日(土)		基 山 駅 前
ふ ・ れ ・ あ ・ い フ ェ ス タ		12月13日(日)		庁 舎 周 辺

町の活性化対策は

品川 義則議員



質問 基山駅から役場に至る「行政・生活交流点」と位置づけられた地域計画は進んでいるのか。

%程度の転用率で、5年間で12%転用している。最近商業施設やアパート等の建設が進んでいる。

質問 市街化区域内の残存農地は、今後有効に利用する施策はあるのか。

町長 市街化区域内の農地は宅地化が基本的考えだが、市街地整備の見込みがない地区は、用途指定を残したまま、調整区域に編入する逆線引もある。

町長 生活交流拠点環境づくりや、拠点間のネットワークづくりが求められている。駅のハード面整備はできたので、ソフト面を推進し、JRUオーキングなどのイベントなど、人の流れを呼びこんだ事業が必要だと考える。

質問 都市計画市街化区域内の未使用地等の有効利用を図るとしているが、進捗状況はどうか。

町長 農地の転用状況は、市街化区域で毎年2

性という意味での基山ブランドを確立し、魅力として作り上げて、基山に住み良い町、また戻ってきたい町、今後住みたくなる町に行きたい。

質問 財政基盤の強化として新たな税を検討し、自主財源の確保に努めるとはどんなことか。

町長 国から地方への税源移譲を進めることなどにより、税源制度を確立

し財政体質の改善を図る。新たな税「課税自主権（法定外税）」はその中の一つの重要な検討課題となるものである。

※法定外税の実施例

普通税

福岡県太宰府市

歴史と文化の環境税

目的税

福岡県北九州市

環境未来税

沖縄県伊是名村

環境協力税



基山町の人口減少について

大山 軍太議員



質問 基山町の人口は平成12年の19153名をピークに、平成20年までの8年間で、約1000名減少しています。

私は大変、危機感を感じているがどうか。

町長 ご指摘のとおり毎年少しずつ減少し非常に気になっています。この人口減少をどうかして食い止めるなくてはと考えている。

質問 基山町は自然環境に恵まれ、交通の利便性も良く、公共施設も完備されて、近隣地域には特に劣っているとは思いません。余りにも環境に恵まれているため、甘えがあるのではないか。

町長 本町は自然環境に恵まれ、居住環境は素晴らしい物があると思っています。これまでは特にアピールする事となく民間主導による人口増を計ってまいりました。

これからは本町の良さを町外へ、アピールする事が必要と考える。

質問 基山町は急に人口増になるとは思えませんが、人口減少をしない町づくりについて真剣に考える時とします。町長の強いリーダーシップを発揮する時だと思いが。

町長 ご指摘のように本町はこれまで順調に発展してきたこと等によって他よりも減少する事はない、何とかなるはずだとの楽観的心理が潜在している。だから今ここで危

『定額給付金』町民へ早く支給を



林 博文議員

政府の景気対策の柱となる総額2兆円の「定額給付金」の支給が国会で成立した。3月17日に支給に関する関連予算案を町議会で可決。

質問 支給基準日と町の支給対象世帯数は、

町長 基準日は、平成21年2月1日で住民基本台帳、又は、外国人登録原票に登録されている人が対象者。

支給対象世帯数は、6149世帯。

質問 町の給付対象人員及び給付金見込額は。

町長 対象人数は18才以下、3424人。18才超、64才以下、11、147人。65才以上、3、663人。総計18、234人。給付見込額は、18

才以下、6、848万円、18才超、64才以下、13、376万円、65才以上7、326万円、で総支給合計で27、550万円。

質問 給付金の支給に対して申請手続から本人受取りまでの要領は。

町長 給付対象者を確定し、世帯主へ申請書の発送を4月7日に郵送する。受付は4月8日、10月8日までの6ヶ月間で、申請書を同封の返信用封筒で郵送により町に返送してもらう。特別窓口申請として役場1階ホールで受付ける。一斉受

付を選挙の際に利用した投票所で4月12日（日）午前9時～午後5時まで行う。給付開始は4月下旬の予定で、世帯主の指定口座振込か、現金引渡しで支給される。

質問 定額給付金に合せ

て地元消費拡大対策としての町商工会との、プレミアム券の発行内容は。これに対し、町よりの補助金は。

町長 300万円で、10パーセント上乗せのプレミアム券を商工会で発行される。

質問 県境（三国）仮称「長崎」街道開発事業について、町の取り付け道路、スマートインター（ETC）の設置、JRの鉄道、国道3号線をまたぐ橋の工事等に対し、国、県より補助金が受けられると思うが。

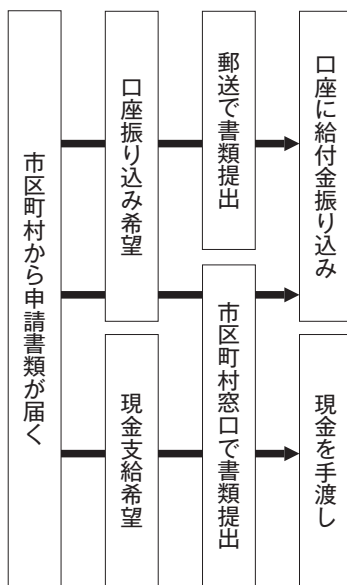
町長 民間開発の計画の中で、国、県の補助事業に採択されるものは協力できるものと思われる。スマートインターチェンジの整備促進を国に要望

している。アクセス道路整備についても国・県に要望している。

その他の一般質問

一、町の今後の都市計画区域の見直しについて、（市街化区域の拡大、用途区域の変更）

定額給付金を受け取るには



定額給付金

- ▶19～64歳1人当たり **1万2000円**
- ▶18歳以下、65歳以上1人当たり **2万円**

国は約2兆円を支出することになるんだね

近隣地域の人口推移

平成17年～20年12月末日（4年間）

	総人口	
鳥栖市	67,157人	3,779人増
小都市	58,669人	1,116人増
筑紫野	99,731人	1,732人増
基山町	18,157人	▲534人減



▲田舎の山桜の風景

機感を持つて真剣に、私、職員はもとより町民の皆さん方と、その要因、そして解決策を考え取り組んで行かなければと思う。

町長 特にこれまでは土地所有者との協議は持っていない。農地転用状況は、市街化区域で毎年2パーセント程度の転用率で、5年間で12・7パーセント転用しています。最近商業施設や、アパート等の建設が進んでいる。

事が必要と思うが。

安心して子育てができる町に

大山 勝代議員



質問 基山町の前期次世代育成支援計画は、どこまで到達しているか。

町長 「次世代育成支援対策推進法」を受けて、基山町では計画に基づき子どもが健やかに育つ環境の整備に取り組んできた。前期計画の「基本目標別の重要な施策」の中での各項目はおおむね達成できている。

質問 医療費無料化の年齢延長の考えはないか。

町長 重要な問題だと思っている。

して、集い交流する場の充実のために、「交流広場」の予算増、支援センターの設置、児童館の建設などをしてほしい。

町長 国、県の補助金等財源確保がないので、非常に厳しい。

質問 「子育てガイドブック」を全戸配布できないか。また更新の際にそれぞれの施設が書き込まれた基山町のマップを加えてほしい。

町長 全戸配布は不用の家庭もある。ガイドブックの内容は随時修正し、更新していくので、最新

町制施行七十周年記念事業について

鳥飼 勝美議員



質問 今年は、基山町になつて七十周年になるが、これまでの基山町を振り返り、今後の更なる発展のため、町長はどのような記念事業を考えているのか。

町長 七十周年を迎えることは非常に喜ばしいと考えている。これまで企業誘致、住宅開発、施設整備等順調なまちづくりを実施してこられた先人たちに感謝している。

今回は、厳しい財政状況下であるので、質素で記念に残る記念事業を実施していきたい。

質問 具体的な記念事業は何を考えているのか。

町長 現在実施している各種行事を町制施行七十周年記念として取り組む、五月十六日に記念式典を開催し、町政功労者等の表彰を考えている。六月十四日には、公開番組の「NHKのど自慢大会」を総合体育館で開催する。

子育て支援について

質問 安心して子育てができる環境づくりのため「基山町次世代育成支援行動計画」の目標達成はできたのか。

町長 まだ十分ではないが概ね達成することができたと思っている。

質問 基山町の子育てに関する情報を一元的に集約する拠点となる「地域子育て支援センター」を

基山保育園に設置する考えはないのか。

町長 新たに支援センターを設置するには専門職員2名と基山保育園のスペースの問題等もあり現段階では難しいと思う。今後検討していかなければならないと考えている。

質問 放課後児童クラブ（ひまわり・コスモス教室）の現状はどうなっているか。

町長 基山小のひまわり教室が一クラスで、定員九十五人（実人員九十三人）、若基小のコスモス教室が一クラスで、定員七十五人（実人員六十七人）年間運営費は八百六十万円、その内四百六十万円が補助金である。

質問 今後定員オーバーが予想されるが、児童クラブの増設等は考えているのか。

町長 国の補助基準

の見直しで、一クラスが七十人以上の児童クラブには補助金がカットされる。平成二十二年度から基山小の校庭に二クラス、若基小に二クラスと、それぞれ一クラスを増設する。

副町長の廃止について

質問 副町長を廃止する町長の真意と、今後の町政運営方針はなにか。

町長 厳しい財政状況の中で、政策決定プロセスの変更、徹底した情報の共有、さらに管理職をはじめ全職員が経営感覚を持ち町民の皆様の立場に立った行政の執行、役場内協働の推進及び職員の行政能力の向上等であり、行財政改革の一環である。



▲基山町制施行時の新聞

のものを必要な方に配布していききたい。

セーフティネットとしての町政のあり方について

質問 新聞報道では佐賀県の他市町に比べて基山町の生活保護受給世帯の割合が極端に低い。受給申請に対して何らかの制限があるのではないか。

町長 制限していない。基本的には相談に來られた場合、まずは年金や手当等の他の法律で受けられる援助がないか検討する。それでもなお最低の生活が営めない時申請してもらっている。

質問 昨年来の世界同時不況で生活困窮者が増える中、いわゆる「水際作戦」で受付窓口での申請がつき返されることがないように願いたい。受付にパンフレットと申請用紙を常時置いてほしい。

町長 パンフレットは鳥栖保健福祉事務所から取りよせる。

質問 町営住宅の入居条件は何か。又特例は認められないか。

町長 公営住宅の入居資格として、同居親族要件、入居収入基準に加えて、住宅困窮要件を満たす必要がある。特例は認められないと考える。

質問 経済状況が悪化し、貧富の二極化が進行している中、福祉の充実の観点から住みやすいまちづくりの理念は何か。

町長 子どもから高齢者までみんなが集い、ふれあい、助け合う中で安全に安心して快適に暮らせる環境をつくりあげることであると考える。



▲こども課の受付窓口

新型インフルエンザ町内発生予測・死者86人

重松 一徳議員



える。

質問 通常インフルエンザ予防接種補助の拡大をする予定はあるのか。

町長 いろんな分野の研究をして検討したい。

質問 危機管理体制問題で、副町長を廃止して、総務課長に権限移譲をおこなうのか。

町長 そのように考えている。

質問 火葬機能を心配するが、現在の火葬機能で対処できるのか。

町長 現在、火葬炉2基で、一日最大稼働で8体から10体火葬出来るが、新型インフルエンザが発生したら対処できないかも知れない。県の指導を仰ぎながら広域体制も考

質問 今後、町民への広報はどうするのか。

町長 広報、ホームページ、チラシ等により随時情報提供する。

臨時職員給のアップを

質問 町内雇用情勢の把握はどうか。

町長 3月までに、雇用調整雇い止めを実施する企業は4社で74人、町内失業状況は把握してない。

質問 具体的雇用創出はどうなっているのか。

町長 国の雇用対策で5人、町独自では今後臨時職員の雇用を計っていく。

要望 臨時職員の時給835円を上げないと生計を守る賃金にならない。また、学童保育の指導員も含め勤務時間の延長も考えるべきだ。

まちづくりは実践を通して

質問 条例素案の前文にはまちづくりの決意が書いてある。町長自ら書くべきでは。

町長 みんなで作る条例で、私の決意は別の機会に出したい。

要望 実践を積んでいる団体・個人の意見を十分聞いていただきたい。解りやすい・基山町らしい条例を作るためにも6月議会提出に拘らないでいただきたい。



▲まちづくりの実践・7区植樹祭

基山町まちづくり基本条例 (案) について

片山 一儀議員



質問 今なぜ、基本条例が必要なのか。

町長 地方分権の推進、社会情勢の変化、住民主体のまちづくりの必要性等が背景にある。

質問 住民と議会・行政が対等といったところが、対等なのか。主権在民ではないか。

町長 立場上は対等ではないが、各々の立場・役割等は対等と考える。

質問 地方分権で事務量が増大し、また財政が厳しいので協働が必要だというの行政の仕事に住民に手伝えということか。

町長 まちづくりに関し様々な組織や個人に参加を求め課題の解決を図るものである。

質問 町長が唱えられる協働とは。

町長 施策や事業の企画段階から町民参加で行う事。また行政の事業の一部を町民参加で行うことである。

質問 町長が有権者に公約された事項を実行に移すために役場職員がいる。行政の任務放棄にならないか。

町長 住民の満足度を向上させるため、共に汗を流そうというものである。

質問 まちづくりは住民以外の通勤者・通学者にも権利があるといわれる

が、住民が選挙により町長・議員を選び実施するのがまちづくりで地方自治そのものであり住民にしか権利も義務もないのではないか。

町長 みんなの知恵を借りようということである。

質問 基本条例で住民に協働を課すのは新たな課税ではないか。

町長 強制ではなく参加できることを明らかにしたものである。

質問 住民の責務というのは住民に義務を課しているのか。

町長 参加できるということとを定めている。

質問 基本条例は最高法規であると説明されている。過去の条例で基本条例に抵触するのは修正の必要が生じるが修正が可能か。

町長 修正する。

質問 「協働のまちづくり」を条例化するというのは住民に負荷をかけることである。県や鳥栖市が作成している「協働指針」を定めることで目的は達成できるのではないか。

町長 いつの時代でも協働のまちづくりがきちんと守られるためには、その時々解釈でその内容が変わらないようにするため条例化の必要がある。

質問 住民に協働を求める条例の作成を急がれているが、役場内で規則を定めるとかの準備はされているのか。

町長 庁内規則などは作っていない。これから準備する。

要望 町長が言われる「協働」は独特のもので、分かりづらいという声を聞く。二元代表制、議会制民主主義等との整合性、必要性、妥当性を十分に検討いただき住民が納得いくものを作成していただきたい。

低い児童・生徒の就学援助 の改善を

松石 信男議員



質問 いま企業の倒産やリストラなどで親の収入が悪化する中で、全国で就学援助の受給者が増加している。就学援助制度とは、小中学校の子どもが居る世帯で、経済的な理由により学用品や給食費などの支払いに困っている家庭に対し、その費用の一部を援助する制度である。基山町の受給者数、受給率はいくらか。

援助を受けられる子どもが受けられない状況になっているのではないかと。就学援助制度について保護者への周知はどうしているのか。

教育長 「広報きやま」やホームページ、学校で知らせている。

質問 私の調査では保護者にはほとんど知られていない。他市町では入学説明会で「就学援助申請のお知らせ」を配布したり、全校生徒に毎年配布している。また、申請は法律で誰でもできると思うがどうか。

教育長 大変参考になるので、教育委員会を検討し、そのように周知ができるようにしたい。就学援助の申請は誰でもできる。

質問 受給率は鳥栖市では6・3%、筑紫野市は12・2%、久留米市は19・9%である。基山町は極端に低い。本来なら就学

27年までに17億の負担増 中期財政見通しの公開と共有を

後藤 信八議員



質問 基山小学校改築の起債総額はいくらか。

町長 21年度の予定工事含めて、13億97百万円。

質問 下水道事業の20年から27年までの事業費等の見込額は。

町長 総事業費 34億80百万円
一般会計負担 10億57百万円
起債総額 32億35百万円

質問 下水道事業は大変重たい。借金を借金で返すことにならないか。

町長 使用料では維持管理が精一杯。一般会計か

らの支援がないと継続できない。

質問 宝満環境の負担は。

町長 21年度は1億68百万円だが、起債見合が増加し24年からは年2億77百万円となる。

質問 この4事業で今後の負担はいくら増えるか。

町長 27年までの7年間で17億81百万の負担増となる（別表を参照）。

質問 基金の見通しは。

町長 何も改革しなければ28年頃には枯渇する。

要望 基金がなくなれば毎年の赤字は借金となる基金枯渇の怖さをもっと

わかり易く説明すべき。

質問 町税収入は経済危機と人口高齢化で大変厳しくなるのでは。

町長 21年は前年より65百万円減の22億90百万円見込むが22年以降は厳しい。

個人町民税も15%位落ち込むこともありうる。

質問 税收減と費用負担増で財政はダブルパンチでは。

町長 同じ認識であり、さらに行財政改革を進める。

質問 平成11年から県内市町は15%人員減、基山は9%減スリム化は順調といえるのか。

町長 定員管理を今年度見直す。まさに平常時の事業規模は45億程度。規模にあった体制と事業の見直しが必要と考える。

要望 単独で生き残る

平成27年度までの主要4事業の経費負担見通し（一般会計負担分）

（単位：百万円）

年 度	小学校 起債償還	宝満環境 (ごみ処理)	三神環境 (汚泥処理)	下水道	合 計	20年比 負担増額
21年	25	168	113	62	368	51
22年	27	209	114	113	463	145
23年	34	276	114	140	564	246
24年	87	277	114	157	635	318
25年	93	277	114	153	637	320
26年	93	277	114	186	670	353
27年	93	277	94	200	664	347
合計	452	1761	777	1011	4001	1780

*宝満、三神は事務組合見込より推定

には財政見通しに基づき、職員、各種委員会、行政区、議会も含めて、あらゆる体制を見直すべき。

質問 中期財政計画はいつ迄につくり、公開するのか。

町長 夏までには出した。町民にも公開する。

要望 協働のまちづくりも町民と将来の財政を共有できてはじめて実践できるのではないか。わかり易く早く公開を。

基山町の緊急雇用対策 は何か

質問 大企業は景気悪化を理由にした非正規社員を大量解雇を中止・撤回すべきだ。鳥栖市のパナソニックの子会社の閉鎖による失業者、町内の企業では3月までに74名解雇されるとの調査もある。基山町の緊急雇用対策は何か。

町長 臨時職員の応募者は175名で昨年より47名多い。緊急雇用として21年度は5名、22年度は3名、23年度3名雇用する。雇用期間は6ヶ月又は1年間。

質問 雇用情勢がますます厳しくなる、介護や子育て分野の雇用者を増やすべきだ。

町長 極力増やす方向で県

に要請する。

学童保育の時間延長と 6年生までの拡大を

質問 「ひまわり教室」が基山小学校に建設されるが、午後7時までの時間延長と6年生まで拡大を求める。

町長 検討はしているが、指導員の確保が困難である。



▲元気に遊ぶ子どもたち

議会の動き

町の審議会、委員会等に議員が原則として就任しないことを全員一致で決定した

決定した事項は以下のとおり

○法令等により委嘱が義務付けられている以下の4委員会には就任をする

(法令により委嘱が義務付けられているもの)

・監査委員

・民生委員推薦委員

・都市計画審議会委員

(町条例で議員の委嘱を定めているもの)

・消防委員会委員

○任期終了後は就任をしないもの

・町営住宅入居資格選考委員会委員

(平成23年4月26日まで)

・公害防止対策協議会委員

(平成22年3月31日まで)

○すでに任期(平成21年3月31日)を過ぎているもの

・国民健康保険運営協議会委員

・保育所運営委員会委員

決定の理由について

○全国町村議長会の「議会活性化研究会」は、議会と首長の対立・並列を前提とする二元代表制の下では、首長の指揮下にある各種審議会等付属機関に議員が委員として参加する慣行があるが、首長の側から見れば、議案提出に先立って議員の了解を取り付けられ、無難であり、これにより議員が議案の審議に遠慮が働き、修正等の提案がしにくくなるのは否めず、原則としてやめるべきであると提言し

ている。

○平成20年6月定例会で町長は、「基本的には法定審議会等を除き委員等に議員の委嘱はしないのが良い」また、「議員の委嘱原則禁止に關しては議会で検討するべき」と、答弁がある。

以上の内容などを全員協議会等で協議の結果、決定したものである。今3月定例会において議案第7号『育英資金貸付基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正』を議員提案し委員に就任しない事を全員賛成で可決し今後もし取り決めどおりに行う。

酒井恵明議長が表彰受賞

本年2月6日に、酒井議長が全国町村議会議長会から、自治功労者として町村議会議員特別表彰を受賞しました。



広報編集委員会

委員	品川 義則
副委員長	重松 一徳
委員	大山 勝代
委員	後藤 信八
委員	片山 一儀

傍聴へどうぞ!!
車椅子席もあります

平成21年6月
「定例会の予定」

開会日は5日(金)、一般質問は8日(月)・9日(火)、議案審議は10日からの予定です。